

中日相互理解和 日语教育 · 日本研究

——由作为工具的语言向作为
文化的语言的转向

东北师范大学、中国日语教学研究会 编
徐一平 卢丽 徐冰 徐雄彬 主编



大连理工大学出版社

中日相互理解和 日语教育·日本研究

——由作为工具的语言向作为
文化的语言的转向

东北师范大学、中国日语教学研究会 编
徐一平 卢丽 徐冰 徐雄彬 主编



大连理工大学出版社

图书在版编目(CIP)数据

中日相互理解和日语教育·日本研究：由作为工具的语言向作为文化的语言的转向 / 徐一平等主编. — 大连：大连理工大学出版社，2016.6

ISBN 978-7-5685-0412-6

I. ①中… II. ①徐… III. ①日语—教学研究 IV. ①H369

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2016)第 136618 号

大连理工大学出版社出版

地址：大连市软件园路 80 号 邮政编码：116023

发行：0411-84708842 传真：0411-84701466 邮购：0411-84708943

E-mail: dutp@dutp.cn URL: <http://www.dutp.cn>

大连金华光彩色印刷有限公司印刷 大连理工大学出版社发行

幅面尺寸：140mm×203mm
2016 年 6 月第 1 版

印张：9.25 字数：230 千字
2016 年 6 月第 1 次印刷

责任编辑：张 凡

责任校对：王 鑫

封面设计：董振巍

ISBN 978-7-5685-0412-6

定 价：30.00 元

前言

2015年6月28日,由中国日语教学研究会、东北师范大学、中国赴日本国留学生预备学校共同主办的“中日相互理解和日语教育·日本研究”国际学术研讨会在东北师范大学举行。基于本次研讨会的基调报告及论文,我们编写了论文集《中日相互理解和日语教育·日本研究——由作为工具的语言向作为文化的语言的转向》,以飨读者。

众所周知,中国赴日本国留学生预备学校自1979年成立以来,已为中国向日本培养和输送了大批的留学生,他们当中有许多人已经学成回国,在各行各业中发挥着重要的作用。中国留日同学会中的主要成员也都是从中国赴日本国留学生预备学校走出来的,他们成为中国海外留学同学会当中活动最为积极活跃的一支队伍,成为中日两国各项事业交流中的主要力量。从这个意义上来讲,中国赴日本国留学生预备学校也是中国日语教育学界中的一个重要组成部分。此次,中国赴日本国留学生预备学校首次与中国日语教学研究会合作,举行以“中日相互理解和日语教育·日本研究”为主题的国际学术研讨会,是具有划时代意义的一件大事。

同时,中国赴日本国留学生预备学校和我本人所属的北京日本学研究中心,是中日两国在教育文化交流领域中合作非常

成功的“双璧”。晚于中国赴日本国留学生预备学校一年，于1980开办的“全国日语教师培训班”（俗称“大平班”）是北京日本学研究中心的前身。在此基础上，中日双方进一步合作，于1985年成立北京日本学研究中心，以培养日本学研究生以上的高层次人才。2015年是北京日本学研究中心成立三十周年，按照中国的习惯说法“三十而立”，正好到了“而立”之年，是一个非常值得纪念的年份。为了纪念北京日本学研究中心成立三十周年，2015年期间，我们策划了多种活动。其中有我们与日本驻中国大使馆、日本国际交流基金北京日本文化中心等一起组织的多场特别纪念演讲会、日本传统文化的公演会以及高仓健逝世一周年纪念电影回顾展；有我们与日本茶道里千家合作共同举行的茶道里千家千玄室大宗匠特别纪念演讲会和茶道演示大会；10月，作为纪念活动的高潮，我们举行了以“亚洲日本研究的可能性”为题目的大型国际学术研讨会，回顾北京日本学研究中心的发展历程，同时展望北京日本学研究中心今后的美好愿景。

三十年来，中日两国之间的关系也经历了风风雨雨，但无论中日之间发生了什么，中国赴日本国留学生预备学校和北京日本学研究中心这两个中日教育文化交流合作的项目，都没有发生过任何动摇。这与在这两个项目中，始终给予我们热情支持的中日各界人士的共同努力和坚守是分不开的。我们要向他们表示衷心的感谢！

从当前来看，中日两国的关系虽然有所向好，但目前仍旧面临着相当严峻的局面，为了改善这一局面，中日两国的有识之士都有必要为此付出艰辛的努力。其中最重要的一点，就是

培养相互理解、相互信任的年轻一代。我衷心地希望，中国赴日本国留学生预备学校和北京日本学研究中心，我们中日两国实施联合培养人才的这两个教育交流合作事业，能在今后的发展中有一个更大的飞跃，为促进中日两国人民世代友好下去培养更多的优秀人才，为中日两国的交流与合作以及亚洲乃至世界的和平与发展做出应有的贡献。

中国日语教学研究会会长
北京日本学研究中心主任
徐一平

2016年4月于北京

目 录

第一部 基調講演

＜道具としての「コトバ」＞＜文化としての

「コトバ」＞から考える日本語教育史……………長谷川恒雄 2

第二部 日本語学、文学

日系外来語の語源についての考察——「科学」を中心に…………… 张倩荻 22

日语他动表现的意志性问题…………… 王 欣 34

光源氏の「正妻」について…………… 曾琦惠 51

第三部 日本語教授法

大教室で行う会話授業の運営について…………… 笈川幸司 70

前島密の言語教育観とプロテスタント宣教師の影響

——日本語における漢字仮名交じり文の書記言語としての地位…………… 赤桐敦 84

中国人日本語学習者が求める日本語教師像

——吉林華橋外国语学院日本語学部学習者を対象として… 崔莲淑 陳静逸 104

2 中日相互理解和日语教育・日本研究

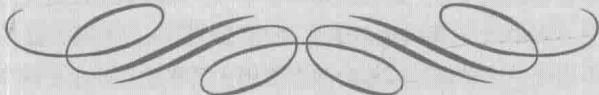
日本語直接法再考——中国赴日本国留学生予備学校を中心に……張麗 董林	121
コミュニケーション能力向上を重視した授業改善……金英淑 劉淑艷	131
日语教学过程中的新型教学手段及其应用 ——以日语专业教学实践为例……金海花	148
多媒体课件的开发与高校日语专业直接法教学革新之探索 ——以我校初级阶段的日语教学为例……刘德萍	158

第四部 日本語教育

大正期日本社会に於ける国際語としての「日本語」観……酒井順一郎	170
日本青年海外協力隊日本語教師と日本語集中教育 ——本校の新疆班の日本語集中教育をめぐる……盧麗 秦兆明	191
清末直隸師範学堂の日本語教育に関する考察 ——東文学堂と東文科を中心に……劉桂萍	209
中国における学部留学生リクルートの課題 ——日本の小規模大学の施策から考えるアーティキュレーションとエンロールメント・マネジメント……春口淳一	231
相互理解のための日本語教育と民間交流 ——金沢市と大連市を例として……劉愛君 姜明	249
「満州事変」前満鉄付属地の日本語補助学校に関する考察……謝忠宇	260
ベチウオン医科大学における笹川奨学金制度日本語教育……李軍	274



第一部 基调讲演



＜道具としての「コトバ」＞＜文化としての「コトバ」＞から考える日本語教育史

慶応義塾大学名誉教授 長谷川恒雄

要旨：本稿は、まず大学における「文化研究」と「外国語教育」の関係を類型化し、そこから近代以降の日本が主導した日本語教育の特徴が「日本事情・直接法」にあることを抽出する。ついで古代から近世までの日本語教育の歴史が、日本主導で行なわれたわけではなかったことを概観する。近代以降の日中は、西欧覇権に対する対応を異にし、西欧化・近代化の進展に差異を生み、中国では「朝貢」体制の崩壊が、日本では社会の近代化・西欧抽象概念を採り入れた言語改革（近代口語）が進行する。近代口語は日本語教育を通し、崩壊した旧「朝貢」地域に進出し近代化の推進に寄与するが、日本語教育は日本のアジア市場確保という国是に追従する形に変容していく。

キーワード：「朝貢」体制と新羅の日本語学習 東アジアにおけるキリスト教の文化活動 「日本書籍」の海外移出と日本語研究 「朝貢」体制の崩壊と日本語教育

1. ＜道具としての「コトバ」＞＜文化としての「コトバ」＞

1.1 ＜文化としての「コトバ」＞

・「文化としての言語」は、1960年代に亀井孝が提唱した用語（亀井 2007:254-257）のようで、言語による思考と創造の活動によって生み出された所産を対象とした研究を指し、研究を「思想と文芸」から始めることを推奨するが、日本語教育とは結びつけていない。

・本稿は、日本語教育を中心とした第2言語教育の史的
 解明を目的とし、その手懸りを大学における「文化研究」と
 「外国語教育」の関係の類型化に求めた。

1.3に再述するが、欧州型大学の「文明学」研究において
 は、外国語教育を<文化を研究するための道具としての「コ
 トバ」・原典資料解説を目標とした「コトバ」の教育>に想
 定する。本稿の<文化としての「コトバ」>はこれに従う。

1.2 <道具としての「コトバ」>

・近代の生活向上は、外国旅行の普及・外国語会話のニ
 ーズを増大させ、会話学校を誕生させた。「コトバ」は、会
 話を遂行させていく道具と理解され、音声を媒体とした Direct
 Method による教授が脚光をあびる。本稿は<道具としての
 「コトバ」>をここに位置づけるが、会話学校はもちろん大
 学ではなく、小中学校といった公教育の枠にも入らない存在
 であることに留意されたい。

1.3 大学における「第2言語教育・教授法・文化研究」 についての類型的理解

・大学を「文化研究」と「外国語教育」の関係から類型
 化すると、大きく欧州型と米国型に分かれる¹が、日本の大
 学における日本語教育はそれらとまた異なる。

・欧州型大学の文学部は、高度に洗練された文化の研究
 を「文明学 (civilization studies)」と呼び、「思想哲学・文
 学<言語>・歴史」といった領域から「脈々と継続する民族・
 国家精神」を追及する。研究は過去にエリートが作成し、
 「脈々と」伝承されてきた「文語」で記載された資料による
 ことが多い。言語研究・教育は通常文学領域が担い、言語教

育は文明学研究に奉仕する位置にあり、文法訳読法による原典資料解説を目標とする。「文明学」の大学設置は近代初頭に始まり、日本研究・日本語もそれに絡んで認知されていく(6.2参照)。

・米国型大学の特徴は、「地域研究 (area studies)」と「Audio Lingual Method」(以下、ALM)による外国語教育の組合せにあり、第2次大戦後に登場する。外国語教育は、現代一般人との交流を目標とし、近代口語 (spoken language) をALMにより教育する。「地域研究」すなわち「現代社会を構成する経済・政治・社会などの制度・組織」については、独立した専門研究領域として認知され、言語活動を支援する有用な知識を供与する科目として言語科目に並設される。

・日本の大学において日本語教育が一般化するのには、第2次大戦後のことだが、教授法としての「直接法」・文化教育としての「日本事情」の組合せに特徴をもつ。日本事情は、文化的内容を教育する科目で、言語教育に付随する授業として日本語教師が担当することもあるが、独立した「研究部門」はもたない。「直接法」は、2.1で述べるように、第2次大戦前の植民地における日本語教育の技法・用語を、戦後に大学が継承したために使われている用語である。日本語教育は、欧米会話学校が実践した教授法を、植民地公教育が採用し、戦後大学がそれを引き継ぐという経緯の中で、欧・米型大学とは異なるシステムが形成されたということになる。

2. 日本語教育を特徴づける「直接法」、「2つの書き言葉」

2.1 「Direct Method」と「直接法」

・日本語教育の特徴をなす「直接法」について、その誕生と「Direct Method」との関係を整理しておく。

①戦後の日本の大学における日本語教育の「直接法」の採用は、明治時代期中国台湾の初等教育における「直接法」採用の伝統の延長線上にあるが、中国台湾における「直接法」は、その細部を再吟味する必要がある。

②中国台湾の日本語教育における「直接法」は、山口喜一郎によるグアン法の実験試行（1899）に始まるが、グアン法＝「Direct Method（以下、DM）」という解釈の上に、「DM」の和訳として「直接法」という用語が誕生すると思われる。

③「DM」は、ヨーロッパ現代語教師会議において、文法訳読法に対置し、音声を中心に教えていく新しい教授法をまとめて「DM」とするという提案（1902）に、各国が従ったことに由来する。

・注目すべきは、まず山口のグアン法による実験授業が、ヨーロッパ現代語教師会議に先行している点にある。日本語教育においてグアン法＝「DM」という発想がいつ現れるのかは未詳である。

・「DM」は、新教授法をまとめて1つの用語の中に納めたため、教授活動の細部については未整理・不統一などがある。

たとえば、QA 練習と、命令法の練習とでは異なる教授原理が働いている。「DM」は、QA 練習などに典型的に見られるように「音声刺激→意味→音声反応」によって脳内言語野に新たな学習語の net work を形成することを教授原理としている。しかし、命令法の練習においては、{「口頭による命令」→「動作による反応」}を行い、脳内に「言語野（音声・意味）→運動野（身体動作）の複合的関連反応」の育成を求めており、両者の活動原理は異なる。

Total Physical Response（1960年代。以下TPR）はまさに

このような「音声・身体動作」の関連から第2言語習得を迫及した教授法であるが、TPRは「DM」の中に位置づけられておらず、Post ALMに位置づけられている。

・中国台湾の日本語教育も、入門期から仮名文字を並行して教え、{聴覚情報と視覚情報の統合的習得}を目指している。グアン法に立脚していると言いながら、グアン法にはない教授活動を行っているのである。

この音声と文字の並行教育を「DMの細部未整理」として理解するか、「DM」と「直接法」は異なる教授法であると解釈し直すか、検討を要する。

・「DM」と「直接法」については、以下の問題も考察すべきである。

ア 「中日甲午戦争」後の50年間、日本は植民地に対する日本語の教育を行う。中国台湾における日本語の義務教育化は、他の国の植民地に比し早く、かつ専門的な外国語教授法（直接法）が導入されているが、これは植民地初等教育における日本語教育における教授法の史的国際比較研究の中で理解していく必要がある。

イ 「DM」は成人を対象として開発された教授法であるが、「直接法」は言語獲得装置喪失以前の学童を対象としている。学習者の年齢・言語獲得臨界期の前後という視点から考えると、両者はまったく異なる。

ウ 「DM」は主として民間会話学校で、「直接法」は公教育（初等教育）で教育実践されるが、両者はクラス編成原理が異なる。会話学校では「初、中級」といった学習者の言語能力別のクラス編成がなされ、「DM」による言語の授業が行われる。それに対し、学校教育では学年（1、2年生）単位でクラス編成がなされ、学習者の言語能力は2次的な要

素となり、算数など他教科の教育も行われる。この差異が言語教授活動に影響を与えないわけではない。

エ 外国語教授法史の一般的な教科書は、英語教育等を念頭に { 文法訳読法 → DM → ALM → Post ALM } と教授法が直線的に進化するように記している。しかし、第2次大戦前の日本の「直接法」・第2次大戦後の米国の「TPR」という2つの存在から理解できるのは、「DM」という幹に、複数の枝（時期も地域も異なる「直接法」「TPR」という枝）が伸びているという姿であり、「DM」が1つの時期の固定的に存在した教授法ではないという事実であり、直線的な教授法史の見直しの必要性である。

2.2 2つの書き言葉 「文語」と「近代口語」

- ・日本語は2つの書き言葉をもつ。「文語」と「近代口語」であり、それぞれ古代と近代に起源をもつ。日本語教育のゴールとして、欧州型大学は「文語」を目指し、米国型大学は「近代口語」で満足しているようにも見える。

- ・文明圏の周辺地域は中央の文化の影響を受けて個別文化を派生させる。言語も文明圏の中央の文字・抽象語彙等の影響を受け、個別の書き言葉を発展させていく。

- ・日本は文明圏の周辺にあり、中央からの影響を受けてきた。

古代中華文明は、日本に漢字・漢文・漢訳仏教をもたらし、古文・ひら仮名文学を誕生させるが、この研究を欧州型大学の「文明学」が担っている。

- ・西欧近代文明の影響を受けて誕生する日本の近代口語が「中日甲午戦争」後の国内清朝留学生教育施設、植民地の学校教育、米国型大学等で採用されたことについて述べてき

たが、今日の日本語教育は近代口語を対象としないものはない時代となっている。

・近代口語はいろいろな意味合いで使われるが、本稿は書き言葉の一種と理解する。言語は書き言葉と生活用語としての話し言葉から成り立つが、近代以降の日本語教育は書き言葉に依拠するところが大きい。書き言葉の方が規範に近いからである。人の交流・意思疎通などを主張しながらも、日常会話で頻繁に登場する縮約形などを教育項目とすることは避けてきた。話し言葉が規範から外れるからである。

しかし、ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR) が提唱するように、第2言語教育の目標を移動先での社会生活・communication活動への参加と適応に置くようになると、今後はより話し言葉重視となり、文化も communication活動に内包される“スモールc”を言語教育の中で扱うように変容するように思う。

3. 「東アジアの伝統的国際秩序」の中における日本語教育

3.1 「朝貢」体制の中における日本語教育

・中国を中心とした東アジアには伝統的な国際秩序、「朝貢」体制がある。周辺諸国の支配者が中国皇帝に伺候し、政治外交関係の保証を得るという制度だが、言語的には中央に位置する中国の「漢字・漢文」を共通言語（書き言葉）とし、周辺諸国がそれに従うという一種のリングフランカ（世界言語）体制であった。

・文化が高い方から低い方へ流れるものと考え、と、「朝貢」体制の中では日本語教育はレゾンデートルをもたない。

しかし、680年新羅は日本語学習者3人を日本に派遣している（『日本書紀』）。780年には「常の例」（『続日本紀』）

とあり、派遣は恒例となっていた。これは日本語学習・教育の最古の記録であり、「朝貢」体制の中で以下のような意味をもっていたと考える。

①中華文明の伝播を「漢字・漢文」の対外普及という視点から見ると、中国は儒学系と仏教系の2つの教育機能を持ち、留学生の受け入れを行っていた。

・国子監は儒学系教育機関の最高学府であり、北京大学につながる組織だが、初唐には留学生数千人が学んだと言われ、それ以降、朝鮮・ベトナム・琉球・ロシアなどからの学生が学んでいる。

・仏教寺院も諸国からの留学僧を受け入れ、仏教文化の対外普及に寄与している。

言語面における中国仏教の特徴は、仏典の漢訳にあるが、当初から翻訳が原典の文化的意味を完全に維持できるのかといった論議がなされている。日本僧では靈泉が漢訳作業に直接参加していた。

漢訳仏典は留学僧により各国に持ち帰られ、仏教文化の普及となるが、言語的には「漢字・漢文」の普及につながる。

②東アジアにおける第2言語教育史の解明には、この儒学系・仏教系の教育システムにおける留学生のための中国語教育の究明が必要である。

また、留学生は複数の国から集まり、多言語・多文化社会を構成するが、彼らの間の communication・情報交換はどうだったのかといった点も解明が俟たれる（5.3 ゴシケヴィッチの日本語学習、参照）。

③日本人留学は、国子監への進学が少なく、仏教系の学問僧が圧倒的に多いという特性を持ち、かつ新羅・渤海系の人々の支援供与がしばしば登場する。